

# 高齢者・障害者の災害時避難計画づくり

## ケアマネージャーなど福祉専門職の協力で

6/18  
一般質問

### 津本ふみお県議が提案



一般質問に立つ津本県議（6/18）

津本県議が一般質問で、コロナ対策とオリンピック、教育問題、カーボンニュートラル推進、防災・減災対策、補聴器支援などについて質しました。その一部を紹介します。

#### 災害時避難行動要支援者市町村が個別避難計画策定

災害対策基本法が今年改正され、高齢者などの個別避難計画の策定が市町村の努力義務とされました。昨年9月議会で、計画策定に福祉専門職の力を借りる「別府方式」を紹介した津本議員。今回は対象者を、まず一次避難所に送るのではなく、福祉避難所に直接避難させるべきと提案しました。

厚生部長は「福祉専門職に協力を依頼する」「福祉避難所への直接避難を含めガイドラインを改定する」と応じました。

#### 加齢性難聴者の補聴器購入に支援を

重度聴覚障害者の補聴器購入には国補助があるものの、加齢性難聴者にはありません。昨年11月、国立長寿医療研究センターが「難聴の場合、認知症リスクが一般の1.6倍」と報告。来年末までに、認知症発症に対する補聴器使用の効果についても研究が行われます。

厚生部長は「まずは、国や他県の動向を注視した」と答えました。



6月議会前に、各団体の要望をうかがう(5/13)

#### 富山大学人間発達科学部の入学定員が半分に

富山大学人間発達科学部の教員養成課程が再編され、定員170人が85人に減らされる計画がすすんでいます。金沢大学との連携で、指導教員数も減らされます。

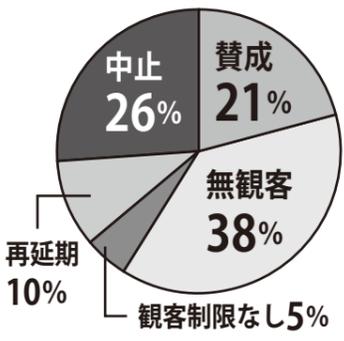
県内の文系志望の高校生にとって、重大な問題なのに、来年4月からの実施とは突然です。津本議員は「県民の声を反映させるよう県が申し入れるべき」と述べました。

#### IT教育の推進ですすむ教職員の多忙化

今年度、県内すべての公立学校に、一人一台のタブレット端末が配備されます。小中学校では新学期から活

#### オリンピックに関する世論調査

7/4都議選のNHK出口調査



#### 「最低賃金の引き上げと中小企業への支援を求める意見書」 全会一致で採択

6/30 本会議  
県労働組合総連合(県労連)からの請願に応じて、日本共産党が提案し意見書。①最低賃金の大幅引き上げ ②最低賃金の地域間格差の是正 ③中小企業への支援強化を要望しています。

\*「WHO総会に台湾のオブザーバー参加を求める意見書」「地方財政の充実・強化を求める意見書」も全会一致で採択されました。

#### 「県立高校の制服および校則の見直しと校則の公表を求める請願」も

県内の中高校生などが連名で提出した請願。トランスジェンダーの子どもたちが、男女別の制服や髪型に苦痛を感じているとし、是正を求めました。自民党新令和会(4人)が反対しましたが、賛成多数で採択されました。

#### ひとり親家庭など子育て家庭への支援を

#### 6/3女性議員連絡会が要望

コロナ禍で、ひとり親家庭をはじめとした子育て家庭に負担が重くのしかかっています。県内市町村の女性議員連絡会有志22人(日本共産党の赤星ゆかり、高瀬充子、穴倉陽子議員を含む)が連名で、新田知事に要望書を提出。ひづめ県議も同席しました。



新田知事に要望書を提出(6/3)

## 2022年 県予算編成にむけて 県庁各課と254項目の折衝

5月19、20日



赤星ゆかり、吉田修両富山市議ら県内市町村議員団(5/20)

日本共産党の県内地方議員は20名で、自民党に次ぐ第2党です。県内市町村から出された要望について毎年2回、県庁の担当課との折衝に取り組んでいます。ひづめ、津本県議と市町村議員が2日間かけて要望しました。

#### コロナ感染対策 持続化給付金など業者への再支給を

ワクチンの早期接種、PCR等社会的検査

拡大とともに、医療機関の損失補てん、国の持続化給付金の再支給と県独自支援強化など、地域の実情を訴えながら要望。国がすすめる公的病院の再編統合については、県からも「国に見直しを要望している」と答弁がありました。

#### 35人学級の拡大 子どもの医療費無料化など

知事が交代し、共産党の長年の提案が前進する項目も。35人学級の拡大、子どもの医療費助成制度、ひとり親家庭への支援、子ども食堂などについても、前向きな答弁がありました。

#### 今冬の豪雪被害を教訓に

県道の除雪体制の強化、歩道除雪、高齢者宅の雪下ろし支援、県営住宅の除雪体制づくりなど、豪雪対策も。生活道路整備、河川改修や港湾整備、ダム連携排砂、運河の整備など、県内各地の課題についても、項目ごとに熱心な折衝が続きました。

#### 東京オリンピックは中止し 感染対策に集中を

東京を中心感染が止まりません。感染力の強いデルタ株も広がっています。五輪・パラリンピックを開催すれば、海外から6万8,000人が来日します。すでに選手団からの感染者も確認されています。国民は、伝統行事や夏祭り、修学旅行なども中止し、日常生活でも我慢を強いられています。業者も営業を自粛しています。なぜオリンピックだけは特別なのでしょう。津本議員は「中止を判断すべき」と主張。しかし、新田知事は「徹底した感染対策を講じて開催を」などと答えました。